

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第108期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） |
| 【会社名】 | 三ツ星ベルト株式会社 |
| 【英訳名】 | Mitsuboshi Belting Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 池田 浩 |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市長田区浜添通4丁目1番21号 |
| 【電話番号】 | (078)671-5071（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 沖田 聡 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神戸市長田区浜添通4丁目1番21号 |
| 【電話番号】 | (078)671-5071（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 沖田 聡 |
| 【縦覧に供する場所】 | 三ツ星ベルト株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋2丁目3番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第107期 第1四半期 連結累計期間 | 第108期 第1四半期 連結累計期間 | 第107期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 19,263 | 20,600 | 74,870 |
| 経常利益 (百万円) | 2,615 | 3,003 | 8,552 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 1,654 | 2,043 | 6,380 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 2,043 | 4,787 | 11,045 |
| 純資産額 (百万円) | 79,435 | 87,294 | 86,877 |
| 総資産額 (百万円) | 111,528 | 120,575 | 118,963 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円) | 56.90 | 71.76 | 220.26 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 71.2 | 72.4 | 73.0 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産が1,187百万円、固定資産が425百万円それぞれ増加したことから、総資産は前連結会計年度末比1,612百万円増加の120,575百万円となりました。

負債は、固定負債が73百万円減少したものの、流動負債が1,269百万円増加したことから、前連結会計年度末比1,195百万円増加の33,281百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が1,122百万円減少したことに加えて、自己株式の取得1,204百万円があったものの、その他の包括利益累計額が2,743百万円増加した結果、前連結会計年度末比417百万円増加の87,294百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.0%から72.4%に低下しました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国のゼロコロナ政策による影響を受けましたが、世界的な行動制限の緩和や解除が進み、回復基調にて推移いたしました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻、原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱が続いているうえ、世界的なインフレ率の上昇やこれに伴う急速な金融引き締めによる景気の後退懸念が強まっており、依然として不透明で予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは引き続き新型コロナウイルス感染防止策を講じつつ、2022年5月に'21中期経営計画（2021年度～2023年度）の見直しを行い、変化にぶれない強い企業体質の確立を目指し、財務体質の強化から資本効率の向上へと進化を図り、収益向上とバランスシート改善に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高20,600百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益2,144百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益3,003百万円（前年同期比14.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,043百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト〕

自動車用ベルトは、新型コロナウイルス、半導体不足によるユーザの減産影響により売上高が減少しました。

一般産業用ベルトにおいても同様に農業機械メーカーなど、ユーザの生産調整の影響を受け、売上高が減少しました。

一方、搬送ベルトは、食品業界の需要回復や物流業界向け大型倉庫案件、新製品の売上が好調に推移したことから売上高が増加しました。

また、合成樹脂素材においても拡販活動に伴う新規受注獲得などから売上高が増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は6,999百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は2,360百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

〔海外ベルト〕

当セグメントにおいて前年同期と比較し、中国ではロックダウンの影響を受け売上は減少しましたが、欧米及びその他アジア地域での売上増加に伴い全体では増加となりました。

自動車用ベルトは、米国にて部品不足によるユーザの減産影響を受け二輪車・多用途四輪車向けの売上高は減少しましたが、欧米での一般補修市場の拡販強化、東南アジアやインドにおけるコロナ禍回復基調に伴う売上回復により、全体では前期を若干上回る結果となりました。

一般産業用ベルトは、中国を除くアジア地域では、農業機械用などの補修市場にて在庫調整があり、売上高が減少しました。一方、欧米での市況回復、拡販強化に努めた結果、全体では売上高が増加しました。

また、O A 機器用ベルトについても東南アジアを中心に売上高が増加しました。

その結果、為替の円安影響もあり、当セグメントの売上高は11,084百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は1,329百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

〔建設資材〕

建築部門は新型コロナウイルスの影響を受け、改修工事の遅れが生じ売上高は減少しました。土木部門においても工事物件や規模が減少し売上高は減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,138百万円（前年同期比29.1%減）、セグメント利益は53百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、金属ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は1,377百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は88百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

（注） 上記の各セグメントにおける売上高は外部顧客への売上高を記載しており、セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額を記載しております。

なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、795百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 130,000,000 |
| 計 | 130,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2022年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 32,604,198 | 32,604,198 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 32,604,198 | 32,604,198 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年4月1日 ~2022年6月30日 | - | 32,604 | - | 8,150 | - | 2,037 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,822,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,740,900 | 287,409 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 41,298 | - | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 32,604,198 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 287,409 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 三ツ星ベルト(株) | 神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号 | 3,822,000 | - | 3,822,000 | 11.72 |
| 計 | - | 3,822,000 | - | 3,822,000 | 11.72 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 34,708 | 33,919 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 17,788 | 18,251 |
| 商品及び製品 | 15,324 | 16,086 |
| 仕掛品 | 2,115 | 2,371 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,892 | 4,135 |
| その他 | 833 | 1,093 |
| 貸倒引当金 | 123 | 131 |
| 流動資産合計 | 74,540 | 75,727 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 7,329 | 7,344 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 9,115 | 9,863 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,054 | 2,009 |
| 土地 | 3,958 | 3,977 |
| リース資産（純額） | 1,409 | 1,571 |
| 建設仮勘定 | 2,804 | 3,076 |
| 有形固定資産合計 | 26,671 | 27,842 |
| 無形固定資産 | | |
| 891 | | 827 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,179 | 14,405 |
| その他 | 1,698 | 1,791 |
| 貸倒引当金 | 18 | 18 |
| 投資その他の資産合計 | 16,860 | 16,178 |
| 固定資産合計 | 44,423 | 44,848 |
| 資産合計 | 118,963 | 120,575 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,898 | 10,164 |
| 短期借入金 | 3,227 | 3,230 |
| 未払法人税等 | 1,576 | 511 |
| 賞与引当金 | 928 | 1,546 |
| 製品保証引当金 | 508 | 538 |
| その他 | 6,075 | 7,492 |
| 流動負債合計 | 22,215 | 23,484 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 900 | 675 |
| 退職給付に係る負債 | 2,226 | 2,561 |
| 役員退職慰労引当金 | 13 | 14 |
| その他 | 6,730 | 6,545 |
| 固定負債合計 | 9,870 | 9,797 |
| 負債合計 | 32,086 | 33,281 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,150 | 8,150 |
| 資本剰余金 | 2,119 | 2,119 |
| 利益剰余金 | 70,315 | 69,193 |
| 自己株式 | 6,395 | 7,599 |
| 株主資本合計 | 74,188 | 71,863 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,368 | 8,868 |
| 為替換算調整勘定 | 3,344 | 6,656 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 25 | 93 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,688 | 15,431 |
| 純資産合計 | 86,877 | 87,294 |
| 負債純資産合計 | 118,963 | 120,575 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 19,263 | 20,600 |
| 売上原価 | 13,133 | 14,115 |
| 売上総利益 | 6,130 | 6,484 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,813 | 4,339 |
| 営業利益 | 2,317 | 2,144 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22 | 29 |
| 受取配当金 | 197 | 222 |
| 為替差益 | 88 | 677 |
| その他 | 75 | 68 |
| 営業外収益合計 | 383 | 998 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10 | 11 |
| 固定資産除却損 | 14 | 102 |
| その他 | 59 | 25 |
| 営業外費用合計 | 84 | 139 |
| 経常利益 | 2,615 | 3,003 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,615 | 3,003 |
| 法人税等 | 961 | 959 |
| 四半期純利益 | 1,654 | 2,043 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,654 | 2,043 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,654 | 2,043 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 523 | 500 |
| 為替換算調整勘定 | 222 | 3,311 |
| 退職給付に係る調整額 | 88 | 67 |
| その他の包括利益合計 | 389 | 2,743 |
| 四半期包括利益 | 2,043 | 4,787 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,043 | 4,787 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、ミツボシ ベルティング ベトナム カンパニー リミテッドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 935百万円 | 976百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 872 | 30 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,166 | 110 | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|-----------|-----------|-------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 国内 ベルト | 海外 ベルト | 建設資材 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,002 | 9,402 | 1,604 | 18,009 | 1,254 | 19,263 | - | 19,263 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,875 | 526 | 13 | 3,415 | 245 | 3,660 | 3,660 | - |
| 計 | 9,877 | 9,928 | 1,618 | 21,424 | 1,499 | 22,924 | 3,660 | 19,263 |
| セグメント利益 | 2,027 | 1,250 | 84 | 3,362 | 75 | 3,437 | 1,120 | 2,317 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,120百万円には、セグメント間取引消去 257百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 863百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|-----------|-----------|-------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 国内 ベルト | 海外 ベルト | 建設資材 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,999 | 11,084 | 1,138 | 19,222 | 1,377 | 20,600 | - | 20,600 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,373 | 516 | - | 3,890 | 722 | 4,613 | 4,613 | - |
| 計 | 10,373 | 11,601 | 1,138 | 23,112 | 2,100 | 25,213 | 4,613 | 20,600 |
| セグメント利益 | 2,360 | 1,329 | 53 | 3,744 | 88 | 3,832 | 1,687 | 2,144 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,687百万円には、セグメント間取引消去 712百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 975百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------|-----------|-----------|-------|--------|------------|--------|
| | 国内 ベルト | 海外 ベルト | 建設資材 | 計 | | |
| 日本 | 6,856 | 10 | 1,601 | 8,468 | 1,254 | 9,722 |
| アジア | 145 | 6,095 | 3 | 6,244 | - | 6,244 |
| 北米 | - | 2,235 | - | 2,235 | 0 | 2,235 |
| その他の地域 | - | 1,060 | - | 1,060 | - | 1,060 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 7,002 | 9,402 | 1,604 | 18,009 | 1,254 | 19,263 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 7,002 | 9,402 | 1,604 | 18,009 | 1,254 | 19,263 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------|-----------|-----------|-------|--------|------------|--------|
| | 国内 ベルト | 海外 ベルト | 建設資材 | 計 | | |
| 日本 | 6,864 | 26 | 1,128 | 8,020 | 1,376 | 9,397 |
| アジア | 134 | 6,911 | 9 | 7,056 | - | 7,056 |
| 北米 | - | 2,495 | - | 2,495 | 0 | 2,496 |
| その他の地域 | - | 1,650 | - | 1,650 | - | 1,650 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 6,999 | 11,084 | 1,138 | 19,222 | 1,377 | 20,600 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 6,999 | 11,084 | 1,138 | 19,222 | 1,377 | 20,600 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 56円90銭 | 71円76銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 1,654 | 2,043 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 1,654 | 2,043 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 29,076 | 28,482 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

三ツ星ベルト株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。